

福祉教育 常任委員会

事務事業評価

学習支援事業

「学習支援事業」は、生活困窮者世帯の子どもに対して学習の機会とその環境を提供し、世帯による経済的負担と家族が抱える精神的不安の解消の一助とするものとなり、健康福祉部が平成28年度から「ひまわり学習教室」として甲西中学校区の生徒だけに特化して取り組んできたが平成30年度で終了となった。事業をどう継続するか、健康福祉部、教育部、総務部による協議が実施され、平成31年度からは教育部が主体となった「放課後宿題広場(らくらく勉強会)」としてスタート。しかし、生活困窮者世帯の

子どもに対して、別事業となっている。子ども食堂との連携など「学習支援事業」として事業が進められるよう努めて頂きたい。

日本語初期指導教室運営事業

外国人児童生徒のうち学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行うものです。水戸小学校内にさくら教室として開設され市内の小中学校に在籍している外国人児童生徒で通級を希望するものが利用できる事業。日本語指導を必要とする児童の増加から、事業を拡大、継続する必要があります。現状は「保護者の送迎ができません」「通級できない児童がいる」「発達支援などによる人手不足」「指導員の負担増」などの課題。財政的援助がないため、国、県に対し、財政的支援を求めざるべきである。

総務 常任委員会

行政視察報告

8月6日 千葉県柏市

デマンド交通について

「オンデマンド交通システム」

・到着時間を知る。
・利用者が予約問合せをするとオペレータが希望入力する。候補地から予約が成立すると乗降場所候補の連絡がある。そして、ドライバー及び利用者が乗降場所へ。
・乗降場所設置箇所数は、約440箇所(日常生活に密着したゴミ収集場所も考慮)、限りなくドアツードアに近いサービスを提供。
【課題】
・オンデマンド交通の認知度向上
・予約受付の見直し
・運行区域の拡大

8月7日 千葉縣市川市

公共施設マネジメントについて

「公共施設の現状」

・公共施設の内訳 学校51%、市営住宅14%、その他35%。8割の施設が築30年を迎え、老朽化が進む。

「公共施設等総合管理計画・公共施設個別計画の策定」

・対象とする施設251、延床面積約84万km²。計画による想定効果は約12万km²の延床面積削減を見込み、建替・改修した場合と比べると総額で約143億円の財政削減効果を見込む。
・再編、整備の実施にあたっては、事前にHPや広報で広く公表する。

【課題】

・計画通りに、再編、整備が進んでいるかの管理体制について
・突発的な案件をどのように計画と整合させていくか。

産業経済 常任委員会

行政視察報告

7月24日 香川県三豊市

バイオマス資源化センターみとよについて

焼却をしないごみ処理計画としてプロポーザルで全国公募を行う。採用となったトンネルコンポスト方式①燃えるごみの燃料化②微生物の活用(乾燥)③排水有効活用④燃やさない⑤低コストを活用し、「燃やせるごみ」を固形燃料に変える取り組み。年間1万トンの可燃ごみが固形燃料の燃料原料4,100トになる。市の負担は委託契約料として年間2億6,700万円。センターは燃やせるごみを預かり、微生物の力を利用して燃料原料

化し販売、固形燃料化は他の民間事業者が受け持つ。施設整備費の16億円は民間負担で行政負担はなし。次世代モデルとして全国自治体から視察要望が増加。
問 従来の可燃ごみの量と焼却の場合の費用との比較は。
答 年間1万t。約半分は水蒸気となり蒸発します。焼却処分時の委託費用は従来と変わりませんが、一時的な巨額の設備投資や施設修繕などの費用がかかります。

7月25日 香川県善通寺市

讃岐もち麦ダイシモチ普及促進事業

平成9年から平成24年の16年間、ダイシモチは作付面積0.1畝、収穫0.5tであり、種苗保護程度の生産となっていた。営業課の新設により民間手法を用いて農産物などの市場を開拓。現在は関連を合わせ6,600万円の売上高まで成長している。